

# 令和4年度（2022年度）行政評価シート

令和4年7月29日

評価者	共生共創部長 服部基己
-----	-------------

## ○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野	1-(3) 多文化共生社会	施策の方針	1-(3)-①多文化共生社会の推進
目標とするまちの姿	国籍や民族の異なる人々が互いの文化を認め合い、相互に交流、協力し合うことで、共生社会への取組が進んでいます。また、様々な国籍・文化の人々が安心して快適に生活できる環境が整備されています。			
主な取組	(1)国際理解・交流・協力活動への支援・促進 市民・市民団体と連携しながら講座やイベントを開催するとともに、学校教育の場での国際理解教育を通じて、市民の国際理解の促進を図ります。 (2)外国籍市民が暮らしやすい環境の整備 外国籍市民への行政情報の提供や、学校教育の場での対応の充実に努めます。			

## 1 成果指標

成果指標①	国籍や民族の異なる人々が互いの文化を認め合い、相互に交流、協力しあえるまちになっていると感じている市民の割合					出典	市民アンケート調査			
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
令和2年1月	%	目標値	60.0	61.0	62.0	63.0	64.0	65.0		
59.8		実績値	未実施	67.3						
		達成率	—	110.3%						

成果指標②	外国籍市民が住みやすいと感じている市民の割合					出典	市民アンケート調査			
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
令和2年1月	%	目標値	50.0	51.0	52.0	53.0	54.0	55.0		
49.6		実績値	未実施	61.5						
		達成率	—	120.6%						

## 2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	188	5,009				
人件費	16,450	11,424				
総事業費	16,638	16,433				

## 3 担当部評価

### (1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

#### 共生共創部

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、開催が1年延期された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において、ホストタウン構想に基づいたフランスセーリング代表チームの受け入れ等、参加国との国際交流事業を行った。また、国際交流や国際協力を行う市民団体の活動の活性化を図るため、国際交流フェスティバルを規模を縮小して行った。

成果指標からは、市民調査の実績値が目標値を大きく上回っていることから、こうした事業が地域の国際化の推進に寄与し、多文化共生社会への理解に繋がっていることが推察される。

## (2)今後の方向性

### 共生共創部

引き続き、国際交流・国際協力への理解を深められるように、事業の実施に継続的に取り組むとともに、外国籍市民に対しても、市民通訳ボランティアの協力等を受けながら、市民同士が支え合う開かれた地域づくりを促進し、国籍や民族の異なる人々が互いの文化を認め合い、相互に交流・協力し合い、外国籍市民が住みやすいと感じられるまちづくりを進める。

## (3)施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	共生-23	国際交流推進事業		4,927	7,630	12,557	現状維持	A	現状維持
	共生-24	都市提携事業		82	3,794	3,876	現状維持	A	現状維持

## (4)貢献度に関する分析

### 共生共創部

国際交流推進事業については、成果指標で目標値を達成していることから、施策の方針の達成に貢献していると言える。今後も関連団体等と協力しつつ、国際交流・国際協力への理解を深める取組を行うとともに、外国籍市民に対しても、市民通訳ボランティアの協力等により市民同士が支えあう地域づくりを推進していく。

都市提携事業については、引き続き姉妹都市等との良好な自治体間交流を続けていくとともに、市民団体等において行われる交流活動のより一層の支援が必要である。